

# 特化係数からみるベトナムの国際競争力 アパレル・携帯電話を対象に

大泉 啓一郎

## Vietnam's International Competitiveness through TSI A Case Study of Apparel and Mobile Phones and Financial Policies

Keiichiro OIZUMI

### はじめに

本稿は、ベトナムのアパレルと携帯電話の国際競争力を、特化係数を用いて評価するものである。

2025年1月に発足したトランプ政権は、就任当初から貿易赤字の縮小と国内製造業の復活を目的に、各国に対して関税率を引き上げる政策を打ち出してきた。トランプ大統領は自らを「関税男（タリフマン）」と呼び、関税を外交交渉のツールとして積極的に活用している。

その背景には巨額な貿易赤字があった。2024年のアメリカの貿易赤字は1兆3000億ドルと世界最大の規模であり、次いで多い英国（3000億ドル）の4倍以上の規模である。また、赤字の規模は、日本は世界向け輸出額（7000億ドル）の約1.8倍に相当する。トランプ政権でなくても、貿易赤字の縮小はアメリカ政府の最優先課題である。

貿易赤字の内訳をみると、最も多いのは中国の3200億ドルであり、ついでメキシコが1800億ドル、そしてベトナムが1300億ドルと続く。対ベトナム貿易赤字には近年の輸入の急増が強く影響している。輸入額は2010年の160億ドルから2023年は1400億ドルへと9倍近く増加し、その結果貿易赤字は120億ドルから1300億ドルへと10倍以上に増えたのである。

これに対してトランプ政権は、4月に発表した相互関税率リストのなかで、ベトナムへの相互関税率を46%とした。これは中国の34%、日本の24%を大幅に上回る水準である<sup>1</sup>。

ベトナムからの輸入急増の背景には、中国の迂回輸出が多いとの指摘がある。しかし、その輸入額が日本の

1500億ドルに匹敵することは、ベトナム製品の輸出競争力が高まっていることを意味する。むしろ、アジア経済のダイナミズムのなかにベトナムが位置づけられた結果と捉えたほうがよいだろう。

そこで本稿では、国連の貿易統計をもとに、特化係数を用いてベトナムの輸出製品の国際競争力を考察する。とくに世界第3位のシェアを有するアパレル関連製品、第2位である携帯電話関連製品を対象とする。

本稿の構成は以下の通りである。

第1節では、ベトナム経済と貿易の変遷を概観し、本稿の狙いを提示する。第2節では使用するデータについて解説し、分析の視点を示す。第3節ではアパレル関連製品輸出の競争力、第4節では携帯電話関連製品輸出の競争力について検討する。第5節では議論をまとめるとともに、今後の研究課題を提示する。

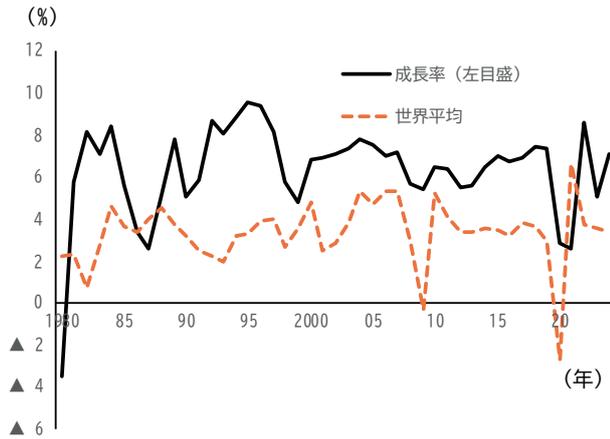
本研究は、科研24K15462「米中貿易摩擦のベトナムおよびタイの貿易に対する影響に関する比較分析」（代表者宮島良明）の支援を受けたものである。

### 第1節 ベトナム経済と貿易

第1図は、ベトナムの実質GDP経済成長率の推移をみたものである。ほぼ一貫して世界平均を大幅に上回ってきたことが示されている。1985～2024年の年平均成長率は6.6%で世界平均の3.5%を3.1ポイントも上回った。

ベトナムは1986年から社会主義体制の下で経済の市場化を図るという「ドイモイ（刷新）政策」を推進してきた。輸出競争のある原油や農産物が存在したことに加え、外国企業が労働コストの低いベトナムを投資先に選ぶようになったことを受けて、改革当初から高い経済成

<sup>1</sup> 交渉により最終的には20%となった。



(資料) IMF World Economic Outlook Oct. 2025 から作成。

第1図 ベトナムの実質 GDP 成長率

長を実現することができた。また、アジア通貨危機、世界経済危機、コロナ禍などの影響も比較的小さかったことも特徴としてあげることができよう。

この経済成長を支えてきたのは、他のアジア諸国と同様に輸出志向工業化戦略であった。ドイモイ政策により、それまで東側諸国を中心としていた貿易政策は、西側諸国にも開かれた「全面方位外交」に基づくものへと転換した。外資誘致のための規制緩和、輸出加工区の建設などの政策を積極的に展開してきた。

また、ASEAN 加盟 (1995 年)、WTO 加盟 (2007 年) を背景にベトナム経済は、世界経済のグローバル化とアジアの経済統合のなかの重要な国として位置付けられるようになった。輸出産品は、当初は原油などの一次産品とアパレルや雑貨などの労働集約的な製品が主流であったが、2010 年以降は携帯電話などの技術集約的な電子電機製品の輸出が増加している。

輸出総額の推移をみると 1990 年の 24 億ドルから 2010 年に 722 億ドル、2024 年には 4032 億ドルに増加した (第 1 表)。ドイモイ政策以降、2000 年代までは、貿易赤字

第 1 表 ベトナムの貿易

(10億ドル、%)

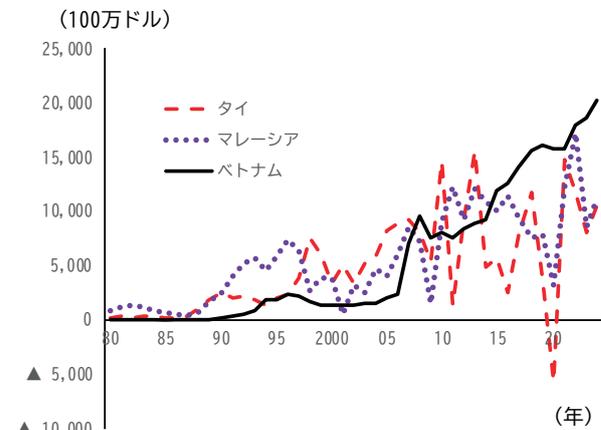
	輸出額	輸入額	貿易収支	対GDP比
1985	0.7	1.9	▲ 1.2	3.7
1990	2.4	2.8	▲ 0.3	29.3
1995	5.4	8.2	▲ 2.7	20.6
2000	14.5	15.6	▲ 1.2	36.6
2005	32.4	36.8	▲ 4.3	44.3
2010	72.2	84.8	▲ 12.6	50.4
2015	162.0	165.8	▲ 3.5	68.4
2020	281.4	261.3	▲ 19.9	81.6
2024	404.0	380.1	▲ 24.2	87.8

(資料) UNCTADstat から作成。

が問題視されていたが、2010 年代に入ると黒字基調に転じ、2024 年は 242 億ドルの黒字を記録した。

輸出額では、ASEAN の主要な輸出国であるタイとマレーシアを追い抜き、現在ではシンガポール (5057 億ドル) に次ぐ ASEAN のなかで第 2 位の規模となった。輸出の対 GDP 比は、2024 年時点で 87.8% と高水準にあり、東アジアでは香港 (115.8%)、シンガポール (93.6%) に次ぐ。ちなみにマレーシアは 78.3%、タイは 57.2% であった。

この輸出増加は、海外からの直接投資によって支えられてきた。ベトナムの外国直接投資受入額は、1990 年の 2 億ドルから 2010 年に 80 億ドル、2024 年は 202 億ドルへと急増した<sup>2</sup>。これはマレーシア、タイを上回り、ASEAN ではシンガポールに次ぐ規模である (第 2 図)。



(資料) UNCTAD stat から作成。

第 2 図 ベトナムの直接投資受入額

直接投資増加の背景には、ベトナムの労働コストが相対的に低いことに加えて、アジア域内での分業体制が細分化 (フラグメント化) されたことに影響を受けている。とくに国際工程間分業が進展したことから、その労働集約的な工程の受け皿としてベトナムが重視された。その結果、急伸長したのが、本稿で扱うアパレル完成品と携帯電話完成品である。

ベトナムのアパレル産業について、グローバル・バリューチェーンの視点からはさまざまな問題点が指摘されている。たとえば、後藤 (2014) は、ベトナムのアパレル産業について「近年の賃金水準の急上昇の影響で、こうした汎用技術を用いた労働集約的な機能で比較優位を保つのが徐々に難しくなりつつあり、このような機能がより賃金水準の安いカンボジアやミャンマーに移る可能性に直面している」とし、課題として、「国際生産・

<sup>2</sup> 主な投資国は、シンガポール、韓国、中国であり、製造業が中心である (UNCTAD 2025)

流通ネットワークの中で、いかに高度化を図り、競争力を維持もしくは強化するか」をあげた。

これは、持続的な成長のためには、裾野産業や川上産業の成長、集積地の形成が必要というベトナムだけでなく途上国全般が抱える課題である。これについて、マイケル・ポーター（2018）は、以下のように記している。

「開発途上国経済においては、外資誘致、自由貿易地域や工業団地の設定なども、クラスターの成長をもたらす有力な政策である。…（中略）…自由貿易地域や工業団地を、非効率なビジネス環境の中で、飛び地としてスタートせざるをえない場合がある。投入資源はすべて輸入、アウトプットはすべて輸出という形で、周囲の経済とはほとんど何の結びつきも持たないという形態である。だが長期的には、こうした飛び地と周囲の経済との間のつながりを構築していくべきである。たとえば制度や規制面で、地元のサプライヤーの利用や開発を促し、地元の教育・訓練機関とのつながりを育てていくようにしなければならない」。

ベトナム政府は、この裾野産業や川上産業の成長、集積地の形成による産業高度化の必要性を十分に認識している。とくに裾野産業の育成には早くから取り組んできた。2007年には「2020年までのビジョンを含む2010年までの裾野産業振興政策」を策定し、「繊維・縫製」、「皮革・履物」、「電子・情報技術」、「自動車」、「機械製造」を、その対象に指定した。続いて2011年には裾野産業育成のための優遇政策を策定し、2014年には「2030年までのビジョンを含む2020年までの裾野産業育成振興計画」を新たに作成した。さらに2015年に「裾野産業の発展促進のための支援政策および優遇策」を規定する政令（11/2025ND—CP）を公布している。2024年末時点で200件以上の裾野産業発展促進プロジェクトが認可されている（日本貿易振興機構 2025）。

本稿では、上記の問題意識に立ち、ベトナムの主要輸出品であるアパレル、携帯電話について完成品と中間財の競争力から裾野産業・川上産業の成長、集積地の形成の進み具合を検討する。

## 第2節 使用データと分析方法

本稿では、アパレルについてはUNCTAD、携帯電話についてはComtradeが提供する貿易データを使用し<sup>3</sup>、分類にはSITC（標準国際商品分類）を用いた。

アパレルは、完成品をSITCコード84とし、中間財をSITCコード65と定義した。携帯電話は完成品と部品がともにSITCコード764に属するので、完成品を

76411とし、部品を76418として用いる。

国際競争力の指標としては、貿易特化係数（Trade Specialization Index：TSI）を用いる。

これは特定品目の輸出競争力を示す指標であり、以下の式で示される。

$$A \text{ 製品の貿易特化係数} = \frac{(A \text{ 製品の輸出額} - A \text{ 製品の輸入額})}{(A \text{ 製品の輸出額} + A \text{ 製品の輸入額})}$$

この係数は1から-1の値を取り、1に近いほどA製品の輸出の国際競争力は高く、-1に近いほど、A製品の国際競争力は低いと解釈する。

さらに本稿では、便宜上以下のような区分を加える。

0.6を超える場合：「競争力が高い」

0.2を超え、0.6以下の場合：「やや競争力が高い」

- 0.2以上、0.2以下の場合：「均衡」

- 0.6以上で、- 0.2未満の場合：「やや競争力が低い」

- 0.6未満の場合：「競争力が低い」

加えて、本稿では、原材料・中間財を含めて貿易特化係数の変化を観察し、その上昇・改善を裾野産業・川上産業・集積地の形成と捉えることとする。

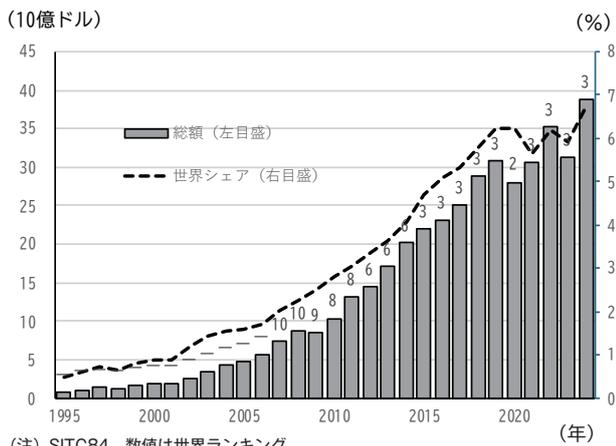
## 第3節 アパレル関連製品

### 1 アパレル完成品の競争力

ベトナムの衣類・繊維完成品（以下、アパレル完成品）の輸出（SITC84）は、2000年の18億ドルから2010年には100億ドル、2024年には380億ドルへと急増した（第3図）。世界のシェアでは、同期間に0.9%から2.8%、6.7%へと急上昇した。ベトナムは2007年に世界第10位のアパレル完成品輸出国となり、2012年に第6位、2015年に第3位とランクを上げている。2024年時点で中国、バングラデシュに次ぐ第3位の輸出大国である。

2024年の輸出先をみるとアメリカが200億ドルと圧倒的に多く、全体の52%を占める。次いで日本（40億ドル、

<sup>3</sup> UNCTAD データでは、1995年～2024年の期間においてSITC Rev. 3の3桁分類で取得できる。国別に欠損値がないように調整しているため、クロスセクションデータの作成に適している。一方、Comtradeのデータは、1962年～2024年の期間で取得可能で、SITC Rev. 1～4の5桁分類まで対応しているが、各国の報告に基づいて作成されているため欠損値が多く、クロスセクション分析に用いる際には注意が必要である。



(注) SITC84、数値は世界ランキング  
(資料) UNCTADstat から作成。

第3図 ベトナムのアパレル完成品の輸出

10.6%)、韓国 (35 億ドル、9.2%)、オランダ (13 億ドル、3.4%) と続く。

アメリカ向けアパレル輸出が急増した契機は、2001年に発効した米越通商協定 (Bilateral Trade Agreement: BTA) である。これにより、ベトナム製品に対するアメリカの輸入関税が約 40% から 3% へと大幅に引き下げられた<sup>4</sup>。実際に、協定発効後のアメリカ向けアパレル輸出は、2001年の 0.5 億ドルから翌 2002 年は 10 億ドルに飛躍的に増加した。

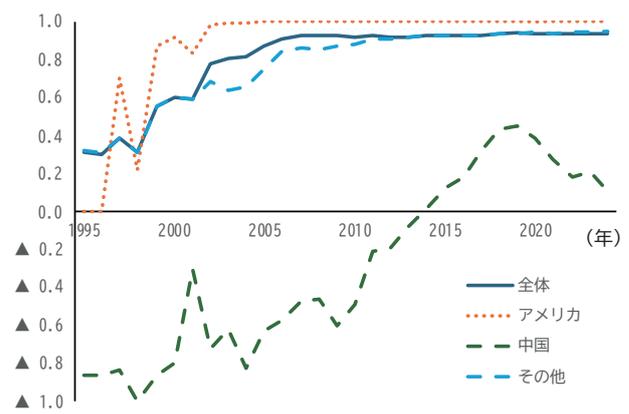
アメリカ市場へのアクセスの改善は、同時に他国への輸出拡大にも寄与したと考えられる。たとえば、2023 年の日本のベトナムからのアパレル輸入は 43 億ドルであり、日本のアパレル輸入全体の 16.9% を占め、中国に次ぐ第 2 位となっている。

もっとも、アパレル輸出増加は、米越通商協定のみが原因ではない。ベトナムの労働力の質とコスト、そして優遇政策が外国企業の投資意欲を刺激したことも大きい。また、前述したように、情報通信・輸送コストの低下によって多国籍企業のアパレル産業におけるグローバル・バリューチェーンの一端にベトナムが組み込まれたことも重要な要素である。

アパレル完成品の特化係数をみると、1995 年は 0.3 と「やや競争力が高い」水準にあったが、2000 年に 0.6 を超える「競争力が高い」状況へ移行し、2006 年以降は 0.9 を超えた (第 4 図)。なかでも対アメリカ特化係数は 2000 年に急上昇し、2002 年以降はほぼ 1.0 と圧倒的な競争力を有している。

一方、対中国特化係数は、1990 年代後半は -0.9 と「競

<sup>4</sup> 同協定の内容は、<https://ustr.gov/sites/default/files/US-VietNam-BilateralTradeAgreement.pdf> からダウンロードできる。



(注) SITC84  
(資料) UNCTADstat から作成。

第4図 ベトナムのアパレル完成品の特化係数

争力が低い」状況にあった。とほいうものの中国との取引自体が少なく、中国からの輸入は 2000 年時点でも全体の 2.7% に過ぎなかった。中国からの輸入が増加するのは 2000 年代後半以降で、その後、2010 年にはシェアが 37.6% に上昇し、2018 年には 50% を超え、2024 年には 64.1% に達している。中国からベトナムへのアパレル完成品の流入は現在もお多い。しかし、特化係数を見ると 2010 年代に -0.2 付近の「均衡状態」に移行し、2015 年にはプラスに転じ、2019 年には 0.5 の「やや競争力の高い」水準にまで上昇しており、ベトナムのアパレル完成品が中国に対しても競争力を有していることがわかる。近年、低下傾向 (2024 年は 0.1) をたどっているが、これはベトナムから中国へ低価格のアパレル完成品が輸出され、中国から高価格のアパレル完成品が輸入するようになったためと考えられる。

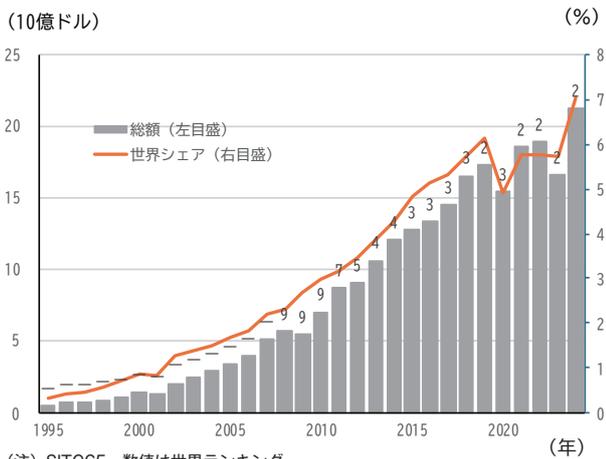
## 2 アパレル中間財の競争力

次に、アパレル中間財について見ていきたい。

ベトナムのアパレル完成品の生産・輸出が拡大するのに伴い、関連する中間財の輸入も急増した。中間財 (SITC65) の輸入額は、2010 年の 70 億ドルから 2024 年には 180 億ドルに増加した。2024 年時点で、ベトナムの中間財の輸入は世界の 7% を占め、アメリカ (11%) に次ぐ世界第 2 位の輸入国となっている (第 5 図)。

とくに中国からの中間財輸入が 2010 年の 38 億ドルから 2024 年には 64 億ドルと急増した。その結果、輸入に占める中国のシェアは 38% から 63% に上昇した。

このことから、ベトナムは中国から中間財を輸入し、加工されたアパレル完成品がアメリカに輸出されるサプライチェーンが形成されていることがわかる。そして、この中間財の中国依存度が高いことが、アパレル産業の



(注) SITC65、数値は世界ランキング  
(資料) UNCTADstat から作成。

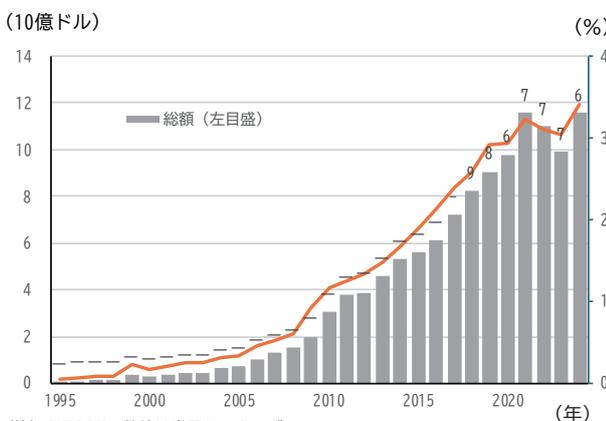
### 第5図 ベトナムのアパレル中間財の輸入

課題として指摘されるようになった。

前述の通り、こうした輸入構造を問題視し、ベトナムの裾野産業の育成が急務であるという見方は多い。ベトナム政府もこの課題を認識し、対策を講じているが、その成果は現れているだろうか。

アパレル中間財の輸出動向からこの点を考察する。

ベトナムにおけるアパレル中間財の輸出は2010年の30億ドルから2023年には110億ドルに増加した。2024年時点で世界第6位にアパレル中間財の輸出国になっている(第6図)。主な輸出先は中国(24.9%)、アメリカ(10.9%)、韓国(9.8%)、カンボジア(9.0%)、インドネシア(7.3%)である。ここでもアメリカの存在は大きい。中国と韓国への輸出も伸びており、これらの国の間でアパレル製品の新たな分業体制を形成していることがうかがわれる。またアパレル完成品の輸出を急速に伸ばすカンボジアとインドネシアに対しては、中間財の供給拠点としての役割を高めていることが確認される。



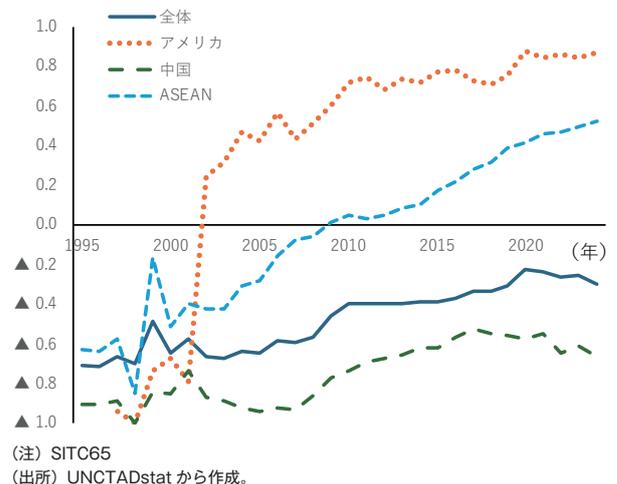
(注) SITC65、数値は世界ランキング  
(資料) UNCTADstat から作成。

### 第6図 ベトナムのアパレル中間財の輸出

このベトナムのアパレル中間財の輸出増加も、アメリカの通商政策が関与している。米国が主導したTPP(環太平洋パートナーシップ協定)交渉では、特惠関税の適用条件として、紡績・紡織、染色、縫製という3工程を協定域内(この場合はベトナム国内)で行うことを求める「ヤーン・フォーワード・ルール」が導入された。これに対応するため、多くの外国企業が川上部門の生産ラインをベトナム国内に構築した。その後、アメリカはTPPから離脱したため、関税上のメリットは享受できなかったものの、この時に強化された川上の生産基盤は、結果的にベトナムのアパレル中間財の競争力を高めることに貢献した。

アパレル中間財の貿易特化係数の変化を見ると、いずれの国・地域に対しても2010年代半ばまで、輸入に依存する「競争力が弱い」状況が続いていた(第7図)。しかし、その後は改善傾向にあり、2017年以降は-0.3~-0.2の「やや競争力が弱い」から「均衡」の段階に移行している。対中国では-0.7~-0.5と依然として競争力は弱いものの、対ASEANでは2009年からプラスに転じ、2020年以降は0.4を超える「やや競争力がある」状況になっている。

このように縫製という労働集約的な工程から出発したベトナムのアパレル産業は、徐々に川上部門においても競争力を高めつつある。このことはベトナムでアパレル産業の集積地が形成されつつあると評価してよいだろう。



(注) SITC65  
(出所) UNCTADstat から作成。

### 第7図 ベトナムのアパレル中間財の特化係数

## 第4節 携帯電話関連産業の競争力

### 1. 携帯電話完成品の競争力

ベトナムは、携帯電話の生産・輸出拠点としても急成長を遂げている。

携帯電話完成品（SITC76411）の輸出額は、2010年の20億ドルから2023年には2800億ドルへと飛躍的に増加した（第8図）。2023年時点でベトナムは中国に次ぐ世界第2位の携帯電話輸出大国になっている。

この成長には、韓国のサムスンのベトナム進出の影響が大きい。同社は、2009年からベトナムでの生産を開始し、2010年に輸出を本格化させた。その結果、輸出額はわずか2年後の2012年には100億ドルと、5倍以上の増加を記録した。現在、サムスンの携帯電話の50%がベトナムで生産されている（UNCTAD2025）。サムスンだけでなく、LG（韓国）、鴻海精密工業（台湾）といった企業もベトナムで生産を行っている。

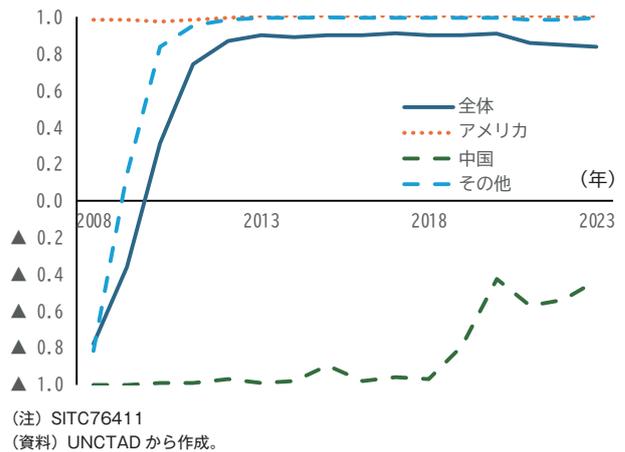
2023年の輸出先を見ると、アメリカが最も多く75億ドル、全体の27.1%を占めている。アメリカの輸入統計から見ても、ベトナムからの携帯電話完成品の輸入シェアは13%と中国に次いで第2位と多い。2010年と比較すると、金額で40倍、シェアで26倍以上もの増加となった。アメリカに次ぐ輸出先は、アラブ首長国連邦（21億ドル：7.7%）、豪州（19億ドル：6.8%）、英国（13億ドル：4.8%）、日本（10億ドル：3.8%）となっている。

携帯電話完成品の貿易特化係数を見ると（第9図）、2008年には-0.8と「競争力が低い」状況にあったが、翌2009年にはプラスに転じ、2010年には0.8と「競争力が強い」段階へと一機に移行した。これは前述のサムスンの輸出本格化の時期と符合する。以降、特化係数はほぼ1.0であり、圧倒的な輸出競争力を維持している。

世界最大の携帯電話輸出国の中国との特化係数をみると、2019年まで「競争力が弱い」状況にあったが、2020年には-0.4と「やや競争力が弱い」段階に移行しており、中国に対する競争力も向上し始めていることが確認できる。



第8図 ベトナムの携帯電話の輸出



第9図 ベトナムの携帯電話完成品の特化係数

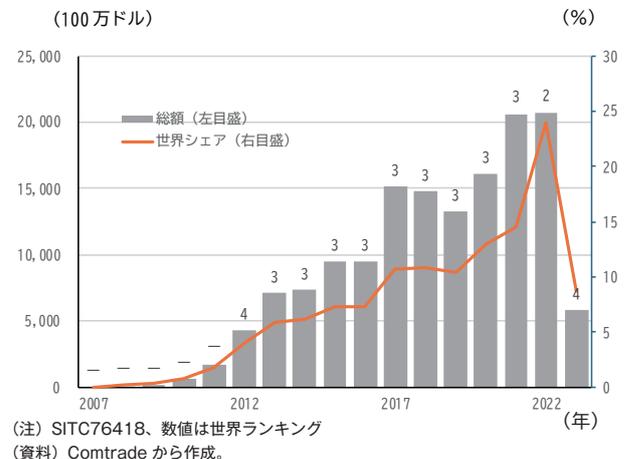
## 2. 携帯電話部品の競争力

アパレルの場合と同様に、携帯電話完成品の輸出拡大は、それに伴って同部品の輸入を増加させた。

携帯電話部品（SITC76418）の輸入は、2010年の6億ドルから2012年には43億ドルと2年間で7倍以上に急増し、2022年には210億ドルになった（第10図）。2022年は中国を追い抜き、世界最大の輸入国となった。しかし、2023年は世界的な携帯電話出荷台数の大幅減少のあおりを受けて、部品産業も大打撃を受けた。輸入額は58億ドルと前年比71.8%減となった。2024年以降は回復に向かっているが、本稿では2022年までのデータで評価を行う。

2022年の輸入先をみると、韓国が全体の56.0%と最も多く、次いで中国が39.3%となっており、2カ国が独占した。

ベトナムが携帯電話の生産拠点として選ばれたのは、低コストの労働力や工業団地などのインフラ整備状況、政府の誘致政策などが理由であった。しかし近年は、外



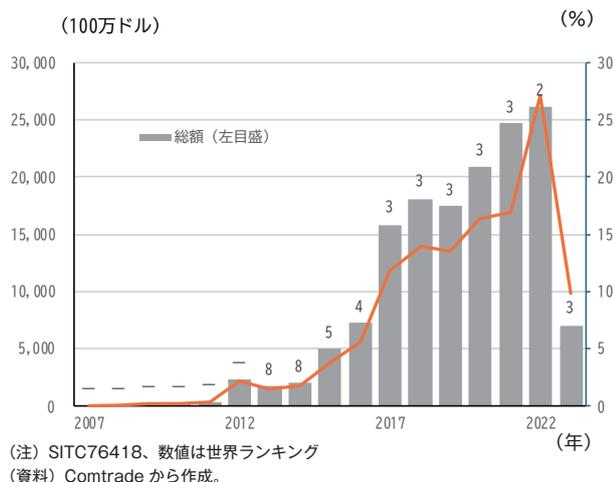
第10図 ベトナムの携帯電話部品の輸入

資系電子メーカーの工場が多数集積するとともに、裾野産業も成長してきていることが進出の動機になっている<sup>5</sup>。

このことは部品輸出の動向からも確認できる。部品輸出額は、2010年の2億ドルから2015年には50億ドルを超え、2022年は261億ドルに達した（第11図）。これは同年の部品輸入額（210億ドル）を上回る規模であり、ベトナムは中国（378億ドル）に次ぐ世界第2位の携帯電話部品輸出国になっている。

輸出相手国をみると、当初は中国と韓国向けが中心であったが、近年はインドやタイ向けが増えており、ベトナムからの部品供給が他の新興国・途上国の携帯電話生産を支える構造が形成されつつあることがわかる。

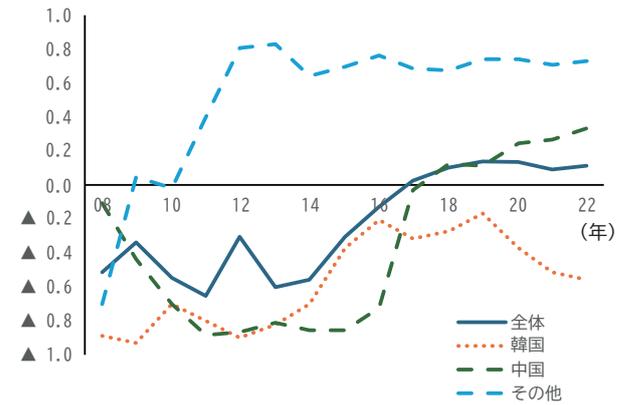
部品の特化係数を見ると（第12図）、全体では2014年まで「競争力が低い」「競争力がやや弱い」状況が続いたが、時間とともに改善に向かい、2017年以降にはプラスになっている。部品の主要調達先である中国との特化係数も2018年以降プラスに転じ、2022年は0.3となった。ただし、韓国との特化係数は2015年以降に一時改善したものの、近年再び低下傾向にある。これは携帯電話の高性能化に伴い、より品質の高い部品を韓国から輸入している結果と推察される。実際に、アメリカ向けの携帯電話完成品の輸出単価は、2016年の195ドルから2021年に233ドルに上昇している<sup>6</sup>。一方、中国・韓国以外の国々に対する特化係数は、2012年以降0.6を超える「競争力が高い」状況にあり、ベトナムが単なる完成品の組立拠点であるだけでなく、新興国・途上国の部品供給地としての役割を担うようになったことがわかる。



第11図 ベトナムの携帯電話部品の輸出

<sup>5</sup> 韓国・中国の電子電機企業のベトナム進出は牛山（2025）を参照。

<sup>6</sup> 輸出単価は、ベトナムの対米輸出額を品数（Unit）で除して算出した。



(注) SITC76411  
(資料) UNCTADstat から作成。

第12図 ベトナムの携帯電話部品の特化係数

性やインフラ整備に加え、裾野産業の成長によって国際競争力を高めている。また、人材育成や技術移転（スピルオーバー）も順調に進んでいると評価できる。このことは、半導体輸出の急増や国産の電気自動車（EV）を生産・輸出につながった<sup>7</sup>。

## 第5節 総括と課題

経済のグローバル化に伴う国際工程間分業の進展は、低コストの労働力を有する新興国・途上国がグローバル・バリューチェーンの一角を担うためのハードルを下げ、それらの国々の成長戦略に多大な影響を及ぼした。一方で、その成長を持続的なものにするためには、裾野産業の育成といった周辺環境の整備が不可欠であり、これは「中所得国の罠」を回避する上でも重要な課題となっている（World Bank 2024）。

ただし裾野産業や集積地の発展状況を把握するのは容易ではない。

しかし、本稿で見てきたように、ベトナムの主要産業であるアパレルと携帯電話において、完成品の高い競争力が維持されると同時に、中間財・部品の貿易特化係数が着実に改善していることは、裾野産業の発展が進んでいることと評価してよいだろう。この事実は、ベトナムを単に中国の迂回貿易の拠点と見なすだけでは、同国のダイナミックな成長力の変化を見逃すこととなる。

近年、詳細な品目別の貿易データが入手可能になっており、これらを用いてアジア経済の構造変化を詳細に分析していくことは、今後ますます重要な研究作業となると考える。

今後の課題としては、経済産業研究所（RIETI）が公

<sup>7</sup> ベトナムの半導体、電気自動車のサプライチェーンへの参画についてはUNCTAD（2025）、JETRO（2025）を参照。

表している原材料、中間財、完成品に区分した貿易データとの整合性を検証することがあげられる。また、詳細な貿易データを用いることで、輸出入単価による競争力の評価も可能となるため、これも将来的な研究課題としたい。

#### 参考文献

- 牛山隆一 (2025) 「中国企業の対 ASEAN 投資の現状—ASEAN が「最大の投資先に」—」 石川幸一・大泉啓一郎・垂細亜大学アジア研究所編 『ASEAN 経済新時代 高まる中国の影響力』 文真堂
- 後藤健太 (2014) 「戦後アジアの国際生産・流通ネットワークの形成と展開」 宮城大蔵編 『戦後アジアの形成と日本』 中央公論新社
- 日本貿易振興機構 (ジェトロ) (2025) 『ベトナム裾野産業実態調査』
- 藤田麻衣 (2024) 「ベトナム経済と日本 新たな挑戦と変化への対応を」 濱田美紀編 『ASEAN と日本 変わりゆく経済関係』 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所
- マイケル・E・ポーター (2018) 『新版 競争戦略論Ⅱ』 (竹内弘高監訳) ダイアモンド社
- UNCTAD(2025), *ASEAN Investment Report 2025*,
- World Bank (2024), *The Middle Trap*, World Development Report 2024,